



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 2331

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.alsok.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 大西 明 TEL (03) 3470 - 6811

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	267,545	(3.8)	12,246	(11.7)	13,102	(13.0)
17年3月期	257,789	(3.4)	10,962	(24.3)	11,592	(25.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,550	(12.1)	52 91	52 76	4.4	4.6	4.9
17年3月期	4,951	(72.1)	47 54	47 50	4.1	4.2	4.5

- (注) 1 持分法投資損益 18年3月期 259百万円 17年3月期 294百万円  
 2 期中平均株式数 18年3月期 100,751,191株 17年3月期 100,432,757株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年3月期	282,829		129,193		45.7	1,274	27	
17年3月期	282,206		123,169		43.6	1,222	93	

- (注) 期末発行済株式数 18年3月期 101,192,940株 17年3月期 100,550,784株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	29,106		14,897		8,351		50,221	
17年3月期	7,820		15,161		21,531		44,364	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 8社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	136,600	(3.8)	7,600	(80.2)	8,200	(66.7)	4,700	(321.5)
通期	277,100	(3.6)	15,000	(22.5)	15,700	(19.8)	8,300	(49.5)

- (参考) 1 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における%表示は、対前期(対前中間期)の予想増減率であります。  
 2 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円98銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の12ページをご参照下さい。

## I 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 43 社、持分法適用会社 8 社及び他の関係会社 3 社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社 13 社及び持分法適用会社 8 社の合計 22 社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社 22 社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他 1 社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他 2 社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

### 1 セキュリティ事業及びその他の事業の内容等

#### (1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の 3 業務に区分されます。

##### ア 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出動し対応する業務であります。法人向けの「AL S O K ガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アマンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

##### イ 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 34 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

##### ウ 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングニーズの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

## (2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話対応業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

### ア 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務、AED（自動体外式除細動器）等の販売を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他 13 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

### イ その他

#### (ア) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」「あんしんメイトi」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末または携帯電話を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

#### (イ) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

#### (ウ) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

#### (エ) 知と技の融合「カスタマイズドロボットC4」

カメラによる監視機能と防犯・防災センサーによる警備機能に加え、タッチパネル操作で施設案内も可能であり、自律走行・自動充電を行う多機能ロボットであります。目的や用途にあわせて機能、外装等をカスタマイズできます。

#### (オ) 文教市場向けのセキュリティソリューション

「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」

学校への不審者の侵入や連れ去り事件など、児童を狙ったあらゆる危険に対応する総合ソリューションサービスであります。豊富な経験に基づく防犯診断をはじめ、防犯教育や訓練、危機管理マニュアルの作成支援などのソフトウェア面から、施設・建物そのものの防犯性の強化、危険をいち早く発見し対応するための防犯システムの構築といったハードウェア面までをサポートするサービスであります。

#### (カ) 個人情報管理の総合セキュリティ対策「ALSOK情報セキュリティソリューション」

非接触ICカードの使用により、パソコンの利用者を制限し、個人情報の漏えい防止をサポートするサービスであります。また、ログサーバキットを導入すると誰が何時にパソコンにログインしたかも記録できます。

なお、非接触ICカードは、表面に印刷が可能のため社員証に使えるほか、同じカードで入退室管理や機械警備システムの防犯管理へも利用できます。

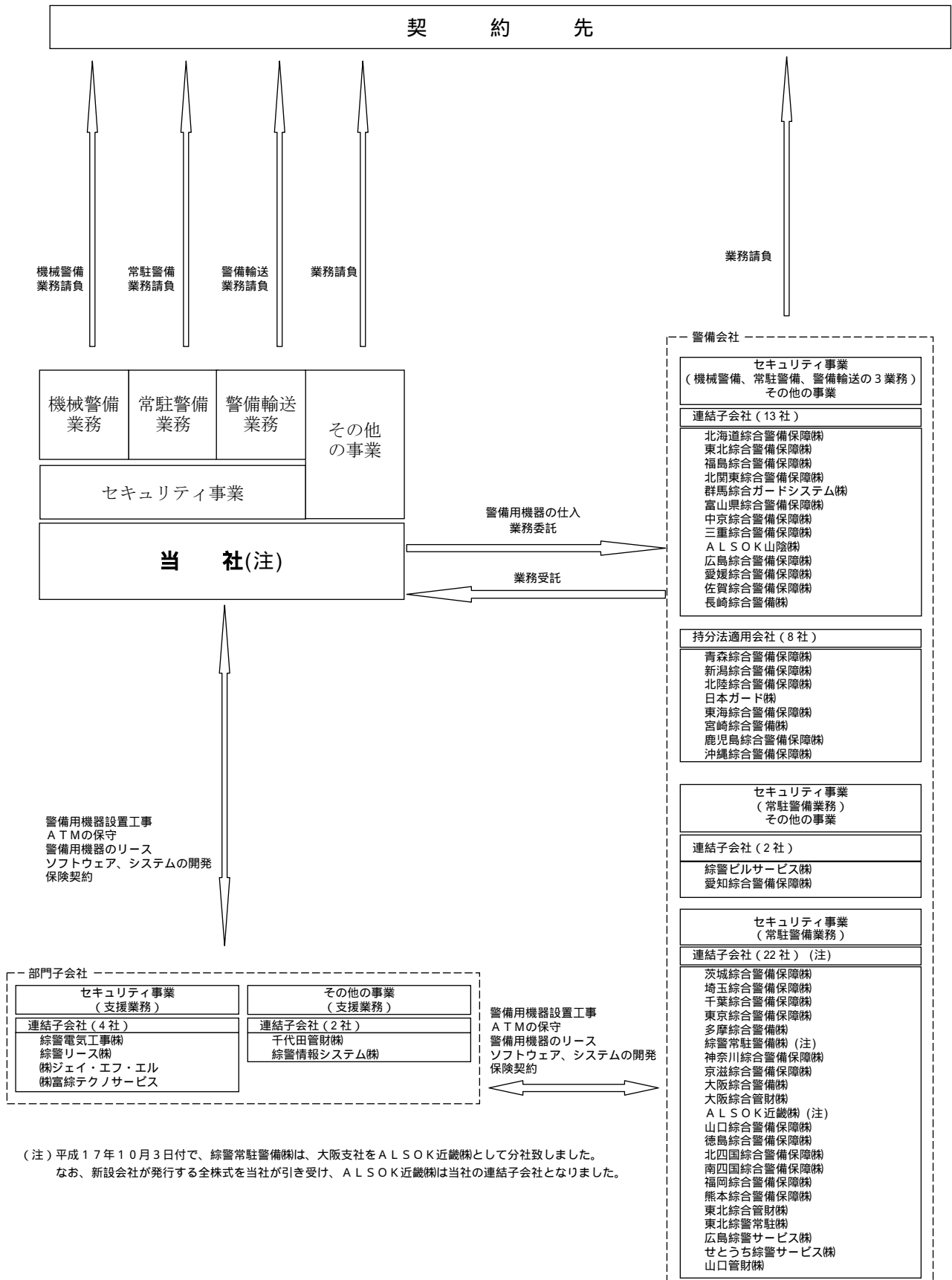
(キ) 情報セキュリティ「ALSOKサーバID」

ホームページを開設している企業等の実在性を証明し、個人情報を守るための暗号化通信を提供するサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他 10 社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他 6 社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

## 2 事業系統図

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。  
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



## Ⅱ 経 営 方 針

### 1 経営の基本方針

当社及び当社グループの基本方針は、『21世紀における当社グループの発展の礎を確固たるものとし、グループ全体の価値の向上と競争力を一段と強化させるため、「グループ経営の推進」、「収益構造の改革」、「警備運用の高度化」等、経営全般にわたる諸改革を大胆に実行する。』であります。

なお、当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。

### 2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社の利益配分に関する基本方針は特に変更を予定しておりません。

また、当期（平成18年3月期）の配当につきましては、中間配当（1株当たり8円50銭）と合わせ、1株当たり年17円を予定しております。

### 3 投資単位に関する考え方

個人投資家が購入しやすいように平成14年8月1日付をもって、当社株式1株を13株に分割しました。また、100株を1単位とする単元株制度を採用しております。

### 4 目標とする経営指標に関する考え方

当社は収益性の向上のため、機械警備業務の拡大及び業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。

将来的には、株主資本、使用総資本（総資産）が大幅に変動する特殊要因の推移を勘案しつつ、株主資本当期純利益率（ROE）等の指標を重視したいと考えております。

### 5 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道徳に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値の向上に取り組んで参ります。

#### （1）機械警備中心の業容拡大

法人向け機械警備市場に対しては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開し、また、協力店制度、ビジネスマッチング、アライアンスの強化など各種の販売チャネルを拡充し、効率的でスピーディな営業の推進を図って参ります。

家庭・個人向け市場に対しては、「ホームセキュリティX7」の販売開始により多様な顧客ニーズに応える体制が整ってまいりました。今期以降は営業力の強化を図り、販売提携などのアライアンスを活用した、より強力な営業活動に取り組んでまいるとともに、引き続き家庭向け・高齢者向け等の時代のニーズに合った新商品・新サービスの開発を課題として取り組んでまいります。

(2) 合理化・効率化の推進

主に警備運用部門と経理・人事等の間接部門の業務見直しを中心に合理化・効率化を進めております。

警備運用部門につきましては、品質管理体制の構築や、業務プロセスの改革により運用品質の向上、運用効率の改善、省力化に取り組み、収益構造の改善に取り組んでまいります。

間接部門については、基幹業務系システムを全面刷新し、業務手続きを簡素化するプロジェクトを結成し、管理コストの削減を進めております。

(3) 人材確保への取り組み

少子高齢化の進行や景気回復に加え、団塊世代の大量の退職が控えていることから、採用環境は売り手市場の流れに変わりつつあります。当社グループの経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するため、グループを挙げての採用活動の強化、シニア人材の活用、現役社員の育成および定着の促進等、優秀な人材の確保に向けた活動に取り組んでまいります。

(4) 企業倫理の確立

近年、商品やサービスの安全性や品質に係る事故をはじめ、個人情報や機密情報の流出、有価証券報告書等への虚偽記載など、市場の秩序を乱す事件や事故が多発しております。当社グループでは創業以来の精神を明らかにした「綜警憲章」において「社会の安全の確保に貢献する」という理念のもと、社員の行動規範も定めておりますが、さらに踏み込んで内部統制の環境作りを行うとともに「倫理規程」を制定し、社員の意識向上に努め、「社徳のある会社の確立」に引き続き取り組んでまいります。

(5) 業務領域の拡大

当社グループは機械警備事業に代表される警備サービスの提供を経営の支柱としておりますが、警備業と親和性の高い周辺業務についても幅広く取り組んでおります。セキュリティソリューション事業「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」や、「ALSOK情報セキュリティソリューション」などを開始いたしました。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規業務を検討し、業務領域を更に拡大してまいります。

(6) グループ総合力の強化

グループ総合力の早期強化を図るため、事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を推進しております。平成17年10月3日付で、当社の100%子会社である綜警常駐警備株式会社の大阪支社を分社し、当社の100%子会社としてALSOK近畿株式会社が、その営業を承継いたしました。グループ構成の再編のみならず、利益計画の策定や人材配置といった諸課題においてもグループ全体の最適化を目標とする施策を展開してまいります。

6 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### Ⅲ 経営成績及び財政状態

#### 1 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、個人消費が緩やかに増加するなど民間需要中心の景気の回復が見られました。また、株式市場におきましては、原油価格の高騰や為替変動などが国経済への不安要素を抱えつつも当連結会計年度末の日経平均株価は、17,000円を越える水準まで回復いたしました。

社会環境の面では、刑法犯総数が3年連続で減少するとともに検挙率が向上するなど統計上の治安動向の改善が見られた一方で、児童を狙った誘拐事件等、国民の体感治安を悪化させる重要犯罪が頻発しており、警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、拠点の整備、重点地域へのセキュリティショップの展開など販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。また、前期に引き続きホームセキュリティ分野の拡大に取り組み、ユーザーの幅広い要求に対応した「ホームセキュリティX7」の販売を開始いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は、267,545百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、警備運用や各種調達の効率化など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました結果、営業利益は12,246百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は13,102百万円（前年同期比13.0%増）、当期純利益は5,550百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

##### (1) 売上高の増減

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ 事業	機械警備業務	136,469	52.9	140,234	52.4	3,764	2.8
	常駐警備業務	64,998	25.2	67,597	25.3	2,598	4.0
	警備輸送業務	40,434	15.7	42,888	16.0	2,453	6.1
	小計	241,903	93.8	250,719	93.7	8,816	3.6
その他の事業		15,886	6.2	16,825	6.3	939	5.9
合計		257,789	100.0	267,545	100.0	9,755	3.8

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

##### ア セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、官庁の再入札や契約内容の見直しに伴う契約料の低下等もありましたが、不動産管理業、自動車小売業を中心に機械警備の受注が伸張いたしました。また、企業の情報管理に対する取り組みの強化に伴う出入管理装置等の売却収入の増加もあり、法人向けの売上は堅調に推移しました。

個人向けでは、「ALSOKホームセキュリティ7」が順調に推移したほか、外出先からも警備開始の遠隔操作ができるなど、機能性を高めた「ALSOKホームセキュリティX7」を平成17年11月に発売し、幅広い顧客ニーズを取り込みました。また、アライアンスによる個人契約も伸張し、個人向けの売上も堅調に推移しました。その結果、機械警備業務部門の売上高は、140,234百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、大手家電量販店の新規出店による受注のほか、愛知万国博覧会や金融機関からの警備強化要請による臨時警備の受注等が伸張し、売上高は、67,597百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、解約や契約内容の見直しに伴う契約料の低下等もありましたが、金融機関のアウトソーシングニーズが都市銀行から地方銀行に拡大したことや、コンビニATMの設置店舗拡大に伴う資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、売上は堅調に推移しました。また、小売業・サービス業・運輸業の分野を中心に「入金機オンラインシステム」の従来型の標準機・大型機の受注が順調に推移し、売上高は42,888百万円（前年同期比6.1%



増)となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、250,719 百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

#### イ その他の事業

総合管理および防災業務他につきましては、学校施設等の総合管理業務の受注が大きく伸張しました。情報通信関連では、ATMトータル管理サービス「MMK」、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の受注が堅調に推移しました。また、文教市場向けセキュリティソリューション事業「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」やAED（自動体外式除細動器）等の販売にも努めました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、16,825 百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。

#### (2) 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	257,789	100.0	267,545	100.0	9,755	3.8
売上原価	192,405	74.6	199,144	74.4	6,738	3.5
売上総利益	65,383	25.4	68,400	25.6	3,016	4.6
販売費及び 一般管理費	54,421	21.1	56,154	21.0	1,733	3.2
営業利益	10,962	4.3	12,246	4.6	1,283	11.7
営業外収益	2,552	1.0	2,898	1.1	345	13.5
営業外費用	1,922	0.8	2,041	0.8	119	6.2
経常利益	11,592	4.5	13,102	4.9	1,510	13.0
特別利益	700	0.2	353	0.1	△346	△49.5
特別損失	317	0.1	1,252	0.5	934	294.6
税金等	5,778	2.2	5,567	2.1	△210	△3.7
少数株主利益	1,244	0.5	1,085	0.4	△158	△12.8
当期純利益	4,951	1.9	5,550	2.1	598	12.1

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して9,755 百万円(3.8%)増加し、267,545 百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上原価 6,738 百万円の増加により、差し引き 3,016 百万円(4.6%)増加し68,400 百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、現業部門の労務費1,516 百万円の増加、機器の売却の増加に伴う工事・売却原価1,409 百万円の増加、外注費1,963 百万円、賃借料573 百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、販売費および一般管理費1,733 百万円の増加により、差し引き1,283 百万円(11.7%)増加し12,246 百万円となりました。

販売費および一般管理費増加の主な要因は、テレビCM、新聞広告等による広告宣伝費855 百万円の増加、ソフトウェア等の減価償却費560 百万円の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業外収益345 百万円の増加、営業外費用119 百万円の増加により、1,510 百万円(13.0%)増加の13,102 百万円となりました。

営業外収益増加の主な要因は、受取配当金の増加92 百万円、投資有価証券売却益の増加89 百万円、解約違約金収入の増加52 百万円等であります。また、営業外費用増加の主な要因は、支払利息301 百万円の増加等であります。

当期純利益につきましては、特別利益 346 百万円の減少、特別損失 934 百万円の増加、税金等（法人税、住民税および事業税、法人税等調整額の合計）210 百万円の減少等により、598 百万円（12.1%）増加の 5,550 百万円となりました。

特別利益の減少は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

特別損失増加の主な要因は、固定資産の処分・評価損 552 百万円、棚卸資産処分・評価損 196 百万円の計上のほか、減損会計の導入に伴う減損損失 263 百万円の計上によるものであります。

## 2 財政状態

### (1) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	150,901	53.5	147,808	52.3	△3,092	△2.0
	固定資産	131,305	46.5	135,020	47.7	3,715	2.8
	資産総額	282,206	100.0	282,829	100.0	623	0.2
負債の部	流動負債	82,903	29.4	79,913	28.2	△2,990	△3.6
	固定負債	60,675	21.5	57,077	20.2	△3,598	△5.9
	負債総額	143,579	50.9	136,990	48.4	△6,588	△4.6
少数株主持分		15,458	5.5	16,645	5.9	1,187	7.7
資本の部総額		123,169	43.6	129,193	45.7	6,023	4.9

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して 623 百万円（0.2%）増加し、282,829 百万円となりました。うち流動資産は、3,092 百万円（2.0%）減少の 147,808 百万円、固定資産は、3,715 百万円（2.8%）増加の 135,020 百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金 4,329 百万円の減少、繰延税金資産 1,959 百万円の減少、未収法人税等 1,981 百万円の減少のほか、警備輸送業務等の立替金 4,077 百万円の増加、受取手形及び売掛金 1,044 百万円の増加によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、株価上昇等による投資有価証券 6,598 百万円の増加（純額）のほか、保険積立金 1,246 百万円の減少、繰延税金資産 1,052 百万円の減少、前払年金費用 518 百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して 6,588 百万円（4.6%）減少し、136,990 百万円となりました。うち流動負債は、2,990 百万円（3.6%）減少の 79,913 百万円、固定負債は、3,598 百万円（5.9%）減少の 57,077 百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、警備輸送業務向け等の短期借入金 3,724 百万円の減少のほか、未払法人税等 805 百万円の増加によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、約定返済による長期借入金 2,687 百万円の減少、退職給付引当金 599 百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して 1,187 百万円（7.7%）増加し、16,645 百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部総額は、前連結会計年度末と比較して 6,023 百万円（4.9%）増加し、129,193 百万円となりました。

資本の部総額増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金 2,327 百万円の増加、利益剰余金 2,198 百万円の増加、ストックオプションの権利行使に伴う資本金 678 百万円の増加、資本剰余金 210 百万円の増加によるものであります。

## (2) 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,820	29,106	36,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,161	△14,897	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,531	△8,351	△29,882
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,450	5,857	7,307
現金及び現金同等物の期首残高	45,814	44,364	△1,450
現金及び現金同等物の期末残高	44,364	50,221	5,857

## ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は 29,106 百万円であります（前年同期は 7,820 百万円の資金の減少）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益 12,203 百万円（前年同期比 1.9%増）、減価償却費による資金の内部留保 10,907 百万円（前年同期比 0.8%増）、減損損失 263 百万円、連結調整勘定償却額 486 百万円（前年同期比 14.6%減）、売上債権の増加による資金の減少 1,044 百万円（前年同期比 31.5%減）、警備輸送業務用立替金等の減少による資金の増加 7,490 百万円（前年同期は増加による資金の減少 6,029 百万円）、法人税等の支払額 3,622 百万円（前年同期比 51.9%減）、法人税等の還付額 2,117 百万円であります。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は 14,897 百万円（前年同期比 1.7%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出 11,485 百万円（前年同期比 14.6%減）、投資有価証券の取得による支出 4,429 百万円（前年同期比 67.5%増）、投資有価証券の売却による収入 3,062 百万円（前年同期比 87.6%増）、定期預金の増加による資金の減少（純額）1,522 百万円（前年同期は減少による資金の増加 2,529 百万円）であります。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は 8,351 百万円（前年同期は 21,531 百万円の資金の増加）であります。その主な内容は、短期借入金の減少（純額）による資金の減少 2,878 百万円（前年同期は増加による資金の増加 15,773 百万円）、長期借入れによる資金の増加 1,716 百万円（前年同期比 35.0%減）、長期借入金の返済 5,248 百万円（前年同期比 13.4%減）、配当金の支払額 2,563 百万円（前年同期比 50.3%増）であります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率	39.0%	44.5%	43.5%	43.6%	44.3%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	57.0%	54.2%	53.4%	55.0%	60.0%	67.5%
債務償還年数（注）3	2.6年	3.2年	3.0年	4.2年	4.3年	4.0年
インレスト・カバレッジ・レシオ	14.9倍	19.4倍	13.4倍	15.5倍	9.2倍	12.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／年間内部留保額

インレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息＋受取配当金）／支払利息

- （注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額は、（当期純利益＋減価償却費＋引当金の増加額－利益処分における配当金・役員賞与－法人税等調整額）の算式を基礎として、投資有価証券評価損等のキャッシュ・フローの増減に影響しない損益を調整して計算しております。中間期の債務償還年数の計算に用いる年間内部留保額については、中間期までに発生した内部留保額に2を乗じることで、年間内部留保額に換算しております。

なお、当社グループは、平成 17 年 3 月期（期末）に総合警備保障厚生年金基金へ連結ベースで 15,805 百万円を一括拠出しております。当該取引は内部留保額を同額減少させておりますが、臨時的な多額の取引であり、平成 17 年 3 月期（期末）の損益及び翌期以降の内部留保額に何ら影響を与えないことから、内部留保額の計算から除外しております。

### 3 次期の見通し

次期の我が国経済は回復基調にあり、原油価格の高騰等の懸念材料は残るものの、企業収益や設備投資は改善されつつあります。また、企業部門の好調さが家計にも波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が、今後も継続するものと見込まれています。

刑法犯総件数は減少し、検挙率も改善されつつありますが、子供を狙った犯罪などの発生で、体感治安は悪化しております。

こうした景気の回復や体感治安の悪化を受けて、セキュリティ需要は今後も増加すると考えられ、警備業界の外部環境は、競争は厳しいものの、全体的に好転しつつあるといえます。

以上のような環境下にあつて、当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、日々変化するお客様の安心・安全にニーズを的確に捉えた商品・サービスの提供を通じて業績の向上に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成 19 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 277,100 百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益 15,000 百万円（前年同期比 22.5%増）、経常利益 15,700 百万円（前年同期比 19.8%増）、当期純利益 8,300 百万円（前年同期比 49.5%増）を見込んでおります。

#### 4 事業等のリスク情報

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新たな基幹業務システムの構築について

当社は、業務の効率化・合理化のため、基幹業務システムの再構築を進めており、新システムの一部を構成する人事システム・経理システムにつきましては、先行して稼動しております。

なお、営業システムを含む新システム全体の稼動時期につきましては平成 18 年 4 月を予定しておりましたが、新システムの運用に万全を期すため稼動時期を延期いたしました。

新システム全体の早期稼動に向けて万全の体制で対策を推進しておりますが、今後想定外のシステムトラブル等が発生し新システムの運用が困難となった場合には、投資費用の回収が困難となり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが 30.8%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の 52.4%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員および警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越による資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(6) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等の大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用しております。当社グループでは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報資産管理委員会を設置し情報管理の強化に努めております。また、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。今後、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	主要な規制法	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
	電気用品安全法	経済産業省
常駐警備業務	ボイラーおよび圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物利用運送事業法 道路運送車両法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保に関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県

(10) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼働状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や支援センターによるバックアップを構築しておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(11) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成 18 年 3 月 31 日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、1,423 千株であり、発行済株式数 101,209 千株の 1.4%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株当たりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
平成 12 年 8 月 22 日	取締役、従業員	普通株式	530 千株	1,385 円	734 百万円	平成 14 年 9 月 1 日から平成 19 年 8 月 21 日まで
平成 13 年 6 月 28 日	取締役、従業員	普通株式	407 千株	1,382 円	563 百万円	平成 15 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで
平成 14 年 6 月 27 日	執行役員、従業員	普通株式	137 千株	1,414 円	194 百万円	平成 16 年 7 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日まで
平成 15 年 6 月 27 日	取締役、従業員	普通株式	348 千株	1,338 円	466 百万円	平成 17 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで
合計	—	—	1,423 千株	—	1,958 百万円	—

(12) 関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。

各財団の活動内容は次の通りであります。

名 称	活 動 内 容
財団法人都市防犯研究センター	1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェンスリサーチセンター	1 安全保障に関する調査研究 2 安全保障に関する国際的な調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記念奨学財団	神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給。

(注) なお、各財団との取引状況につきましては、38 ページに記載の『18 関連当事者との取引』をご参照下さい。

## IV 連結財務諸表等

### 1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1, 3	90,186	53.5	85,856	52.3		
2 受取手形及び売掛金		17,970		19,015			
3 有価証券		539		409			
4 たな卸資産		4,514		4,458			
5 立替金		25,700		29,777			
6 繰延税金資産		6,051		4,092			
7 その他		6,101		4,380			
貸倒引当金		△163		△182			
流動資産合計		150,901		147,808		△3,092	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	32,054		33,276			
減価償却累計額		12,800		19,254			13,947
(2) 機械装置及び運搬具	※3	98,662		99,996			
減価償却累計額		80,342		18,319			82,200
(3) 土地	※2, 3		17,103		17,097		
(4) 建設仮勘定	※3		865		1,598		
(5) その他	※3	12,377		13,386			
減価償却累計額		8,726		3,651			9,698
有形固定資産合計			59,194		59,508	21.0	314
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	※3, 4		2,972		3,290		
(2) 連結調整勘定			853		366		
(3) その他			2,622		2,795		
無形固定資産合計			6,448		6,452	2.3	4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3, 4		29,801		36,400		
(2) 長期貸付金			2,016		1,921		
(3) 敷金保証金			8,915		9,081		
(4) 保険積立金			5,720		4,474		
(5) 前払年金費用			1,380		861		
(6) 繰延税金資産			17,436		16,384		
(7) その他			2,621		2,167		
貸倒引当金		△2,230		△2,230			
投資その他の資産合計			65,662		69,059	24.4	3,396
固定資産合計			131,305		135,020	46.5	3,715
資産合計			282,206		282,829	100.0	623



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		8,969		8,693		
2 短期借入金	※1,3	47,075		43,350		
3 1年以内償還予定の社債		100		500		
4 未払金		10,900		10,976		
5 未払法人税等		1,325		2,130		
6 未払消費税等		1,367		1,537		
7 賞与引当金		5,275		4,688		
8 その他		7,890		8,036		
流動負債合計		82,903	29.4	79,913	28.2	△2,990
II 固定負債						
1 社債		12,000		11,500		
2 長期借入金	※3	12,881		10,194		
3 繰延税金負債		9		62		
4 退職給付引当金		30,502		29,903		
5 役員退職慰労引当金		2,350		1,653		
6 その他		2,931		3,764		
固定負債合計		60,675	21.5	57,077	20.2	△3,598
負債合計		143,579	50.9	136,990	48.4	△6,588
(少数株主持分)						
少数株主持分		15,458	5.5	16,645	5.9	1,187
(資本の部)						
I 資本金	※5	17,152	6.1	17,830	6.3	
II 資本剰余金		31,600	11.2	31,811	11.3	
III 利益剰余金		77,444	27.4	79,642	28.2	
IV 土地再評価差額金	※2	△5,585	△2.0	△4,976	△1.8	
V その他有価証券評価差額金		2,583	0.9	4,911	1.7	
VI 自己株式	※6	△25	△0.0	△27	△0.0	
資本合計		123,169	43.6	129,193	45.7	6,023
負債、少数株主持分及び資本合計		282,206	100.0	282,829	100.0	623

## 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			257,789	100.0	267,545	100.0	9,755	
II 売上原価			192,405	74.6	199,144	74.4	6,738	
売上総利益			65,383	25.4	68,400	25.6	3,016	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		54,421	21.1	56,154	21.0	1,733	
営業利益			10,962	4.3	12,246	4.6	1,283	
IV 営業外収益								
1 受取利息		257			301			
2 受取配当金		371			463			
3 投資有価証券売却益		33			122			
4 受取賃貸料		350			381			
5 受取保険差益		165			167			
6 持分法による投資利益		294			259			
7 解約違約金収入		—			293			
8 その他		1,079	2,552	1.0	907	2,898	1.1	345
V 営業外費用								
1 支払利息		733			1,034			
2 投資有価証券売却損		13			9			
3 固定資産除却損	※3	461			472			
4 社債発行費償却		193			—			
5 その他		519	1,922	0.8	525	2,041	0.8	119
経常利益			11,592	4.5		13,102	4.9	1,510
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		700			299			
2 受取損害賠償金		—	700	0.2	53	353	0.1	△346
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		96			33			
2 固定資産処分・評価損	※4	—			552			
3 棚卸資産処分・評価損	※5	—			196			
4 特別加算退職金		220			106			
5 土地売却損		—			39			
6 貸倒引当金繰入額		—			59			
7 減損損失	※6	—	317	0.1	263	1,252	0.4	934
税金等調整前当期純利益			11,974	4.6		12,203	4.6	228
法人税、住民税及び事業税		3,129			4,291			
法人税等調整額		2,648	5,778	2.2	1,275	5,567	2.1	△210
少数株主利益			1,244	0.5		1,085	0.4	△158
当期純利益			4,951	1.9		5,550	2.1	598

### 3 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			31,755		31,600	△155
II 資本剰余金増加高 ストックオプション行使 による払込金		39	39	210	210	171
III 資本剰余金減少額 利益剰余金への振替		194	194	—	—	△194
IV 資本剰余金期末残高			31,600		31,811	210
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			74,181		77,444	3,262
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		4,951		5,550		
2 連結子会社減少に伴う 増加高		194	5,146	—	5,550	403
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		1,706		2,563		
2 役員賞与		177		178		
3 土地再評価差額金取崩額		—	1,883	609	3,351	1,467
IV 利益剰余金期末残高			77,444		79,642	2,198

#### 4 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,974	12,203	
減価償却費		10,816	10,907	
減損損失		—	263	
連結調整勘定償却額		569	486	
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△7	19	
退職給付引当金の減少額		△14,810	△599	
賞与引当金の減少額		△117	△587	
受取利息及び受取配当金		△628	△765	
支払利息		733	1,034	
持分法による投資利益		△294	△259	
固定資産売却損益		△30	43	
固定資産除却損		461	592	
投資有価証券売却損益		△719	△414	
投資有価証券評価損		96	33	
売上債権の増加額		△1,525	△1,044	
たな卸資産の増加(△)・減少額		△687	55	
仕入債務の増加・減少(△)額		225	△185	
前払年金費用の増加(△)・減少額		△1,380	518	
その他		△4,880	8,540	
小計		△204	30,845	31,049
利息及び配当金の受取額		633	790	
利息の支払額		△715	△1,023	
法人税等の支払額		△7,533	△3,622	
法人税等の還付額		—	2,117	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,820	29,106	36,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加(△)・減少額 (純額)		2,529	△1,522	
有形固定資産の取得による支出		△13,441	△11,485	
有形固定資産の売却による収入		113	70	
投資有価証券の取得による支出		△2,644	△4,429	
投資有価証券の売却による収入		1,632	3,062	
連結子会社増加による支出		△257	—	
短期貸付金の増加(△)・減少額 (純額)		△0	13	
長期貸付けによる支出		△120	△113	
長期貸付金の回収による収入		171	170	
その他		△3,142	△662	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,161	△14,897	263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少(△)額 (純額)		15,773	△2,878	
長期借入れによる収入		2,640	1,716	
長期借入金の返済による支出		△6,061	△5,248	
社債の発行による収入		10,806	—	
社債の償還による支出		—	△100	
株式の発行による収入		224	876	
自己株式の取得による支出		△0	△1	
配当金の支払額		△1,706	△2,563	
少数株主への配当金の支払額		△143	△151	
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,531	△8,351	△29,882
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△1,450	5,857	7,307
V 現金及び現金同等物の期首残高		45,814	44,364	△1,450
VI 現金及び現金同等物の期末残高		44,364	50,221	5,857

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社            主要な連結子会社名            綜警常駐警備㈱            東北総合警備保障㈱            北関東総合警備保障㈱            広島総合警備保障㈱            綜警ビルサービス㈱            福島総合警備保障㈱</p> <p>上記のうち、福島総合警備保障㈱については、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            愛媛綜警サービス㈱            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社            主要な連結子会社名            綜警常駐警備㈱            東北総合警備保障㈱            北関東総合警備保障㈱            広島総合警備保障㈱            綜警ビルサービス㈱            福島総合警備保障㈱</p> <p>上記のうち、綜警常駐警備㈱の大阪支社がAL S O K近畿㈱として分社し、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社            主要な会社名            新潟総合警備保障㈱            北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社            ㈱北関東警送サービス            中京総合管財㈱            愛媛綜警サービス㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由)            いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社            主要な会社名            新潟総合警備保障㈱            北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社            同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。        時価のないもの            主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ デリバティブ        時価法によっております。</p> <p>ウ たな卸資産        主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産        主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。            建物及び構築物 38～50年            機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>イ 無形固定資産        定額法を採用しております。        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>    時価のないもの            同左</p> <p>イ デリバティブ            同左</p> <p>ウ たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>ア 有形固定資産            同左</p> <p>イ 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金            同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>イ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>ウ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <hr/>	<p>イ 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>エ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰 労金の支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、金利スワップに ついては特例処理の条件を充た している場合には特例処理を採 用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計 を適用したヘッジ対象とヘッジ 手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>ウ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに 金融収支改善のため、内規に 基づき、金利変動リスクをヘ ッジしております。</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましては ヘッジの高い有効性があると みなされるため、有効性の評 価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>エ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰 労金の支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p> <p>エ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は263百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

## 7 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は241百万円であります。</p>

## 8 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の法人事業税における外形標準課税部分421百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当連結会計年度末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p>

## 9 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 38,847 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 36,491 百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が 233,952 百万円あります。</p>	<p>※1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 27,193 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 34,092 百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が 270,765 百万円あります。</p>																																
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,119百万円</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,154百万円</p>																																
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,808</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,123	土地	4,674	計	6,808	短期借入金	741百万円	長期借入金	1,178	計	1,920	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,067</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896</td> </tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,067	土地	4,383	建設仮勘定	801	その他有価証券	10	計	7,272	短期借入金	762百万円	長期借入金	2,133	計	2,896
現金及び預金	10百万円																																
建物及び構築物	2,123																																
土地	4,674																																
計	6,808																																
短期借入金	741百万円																																
長期借入金	1,178																																
計	1,920																																
現金及び預金	10百万円																																
建物及び構築物	2,067																																
土地	4,383																																
建設仮勘定	801																																
その他有価証券	10																																
計	7,272																																
短期借入金	762百万円																																
長期借入金	2,133																																
計	2,896																																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,387百万円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,658百万円</p>																																
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式100,566,742株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式101,209,642株であります。</p>																																
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,958株であります。</p>	<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,702株であります。</p>																																

## 10 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,002百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,531</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,425</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,053</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,002百万円	給与諸手当	27,531	賞与引当金繰入額	1,379	福利厚生費	4,425	退職給付費用	1,590	賃借料	5,053	減価償却費	1,561	租税公課	1,136	通信費	1,226	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,858百万円	給与諸手当	27,666	賞与引当金繰入額	1,121	福利厚生費	4,366	退職給付費用	1,530	賃借料	5,128	減価償却費	2,122	租税公課	1,188	通信費	1,184
広告宣伝費	2,002百万円																																				
給与諸手当	27,531																																				
賞与引当金繰入額	1,379																																				
福利厚生費	4,425																																				
退職給付費用	1,590																																				
賃借料	5,053																																				
減価償却費	1,561																																				
租税公課	1,136																																				
通信費	1,226																																				
広告宣伝費	2,858百万円																																				
給与諸手当	27,666																																				
賞与引当金繰入額	1,121																																				
福利厚生費	4,366																																				
退職給付費用	1,530																																				
賃借料	5,128																																				
減価償却費	2,122																																				
租税公課	1,188																																				
通信費	1,184																																				
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、542百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、405百万円であります。</p>																																				
<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td></tr> </table>	機械装置	335百万円	その他	126	計	461	<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td></tr> </table>	機械装置	308百万円	その他	163	計	472																								
機械装置	335百万円																																				
その他	126																																				
計	461																																				
機械装置	308百万円																																				
その他	163																																				
計	472																																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">警報機器除却損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td></tr> </table>	警報機器除却損	120百万円	ソフトウェア廃棄損	432	計	552																														
警報機器除却損	120百万円																																				
ソフトウェア廃棄損	432																																				
計	552																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	計	196																														
棚卸資産廃棄損	159百万円																																				
棚卸資産評価損	36																																				
計	196																																				
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び 構築物</td> <td>更地 雑種地</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び 建物</td> <td>寮</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（263百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 166百万円、建物等 97百万円であります。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び 構築物	更地 雑種地	112百万円	土地及び 建物	寮	151																											
種類	用途	減損損失																																			
土地及び 構築物	更地 雑種地	112百万円																																			
土地及び 建物	寮	151																																			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

#### 11 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 90,186百万円	現金及び預金勘定 85,856百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金 △7,323	預入期間が3ヵ月を超える預金 △8,846
警備輸送業務用現金 △38,847	警備輸送業務用現金 △27,193
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 348	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 404
現金及び現金同等物 44,364	現金及び現金同等物 50,221

## 12 リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,388</td> <td style="text-align: right;">7,170</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,800</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217	その他	412	255	157	合計	12,800	7,426	5,374	1年内	2,138百万円	1年超	3,601	合計	5,739	支払リース料	2,620百万円	減価償却費相当額	2,498	支払利息相当額	176	1年内	2,072百万円	1年超	12,192	合計	14,265	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,215</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,556</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> <td style="text-align: right;">5,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335	その他	340	176	163	合計	12,556	7,057	5,498	1年内	2,221百万円	1年超	3,710	合計	5,931	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,585	支払利息相当額	192	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,388	7,170	5,217																																																																		
その他	412	255	157																																																																		
合計	12,800	7,426	5,374																																																																		
1年内	2,138百万円																																																																				
1年超	3,601																																																																				
合計	5,739																																																																				
支払リース料	2,620百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,498																																																																				
支払利息相当額	176																																																																				
1年内	2,072百万円																																																																				
1年超	12,192																																																																				
合計	14,265																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335																																																																		
その他	340	176	163																																																																		
合計	12,556	7,057	5,498																																																																		
1年内	2,221百万円																																																																				
1年超	3,710																																																																				
合計	5,931																																																																				
支払リース料	2,689百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,585																																																																				
支払利息相当額	192																																																																				
1年内	1,685百万円																																																																				
1年超	11,864																																																																				
合計	13,550																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">794 (792)</td> <td style="text-align: center;">399 (397)</td> <td style="text-align: center;">395 (394)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151(150)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269(268)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420(419)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">200(199)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167(166)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32(32)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	794 (792)	399 (397)	395 (394)	1年内	151(150)百万円	1年超	269(268)	合計	420(419)	受取リース料	200(199)百万円	減価償却費相当額	167(166)	受取利息相当額	32(32)	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">846 (826)</td> <td style="text-align: center;">391 (389)</td> <td style="text-align: center;">454 (436)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162(159)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">314(300)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477(459)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">186(185)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156(155)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29(29)</td> </tr> </table> <p>(注) ( ) 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)	1年内	162(159)百万円	1年超	314(300)	合計	477(459)	受取リース料	186(185)百万円	減価償却費相当額	156(155)	受取利息相当額	29(29)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	794 (792)	399 (397)	395 (394)																																						
1年内	151(150)百万円																																								
1年超	269(268)																																								
合計	420(419)																																								
受取リース料	200(199)百万円																																								
減価償却費相当額	167(166)																																								
受取利息相当額	32(32)																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)																																						
1年内	162(159)百万円																																								
1年超	314(300)																																								
合計	477(459)																																								
受取リース料	186(185)百万円																																								
減価償却費相当額	156(155)																																								
受取利息相当額	29(29)																																								

### 13 有価証券関係に関する注記

#### (1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
ア 株式	5,311	9,992	4,681	7,188	16,241	9,053
イ 債券						
国債・地方債等	343	350	6	342	342	0
社債	1,868	1,912	44	1,430	1,459	29
ウ その他	332	343	10	195	303	107
小計	7,855	12,599	4,743	9,156	18,347	9,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
ア 株式	1,054	845	△208	620	523	△96
イ 債券						
国債・地方債等	49	49	—	51	51	—
社債	1,458	1,359	△99	3,936	3,722	△214
ウ その他	1,980	1,939	△41	645	622	△23
小計	4,544	4,194	△349	5,255	4,920	△334
合計	12,399	16,793	4,394	14,411	23,267	8,855

#### (2) 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	966	3,062
売却益の合計額 (百万円)	733	423
売却損の合計額 (百万円)	13	9

#### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,926	7,246
非上場社債	1,220	1,100
その他	12	537

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

ア 前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(ア) 債券				
国債・地方債等	—	195	—	153
社債	—	1,823	494	567
(イ) その他	100	11	100	901
合計	100	2,031	594	1,621

イ 当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(ア) 債券				
国債・地方債等	—	4	147	—
社債	610	1,772	387	2,355
(イ) その他	—	323	4	—
合計	610	2,099	539	2,355



## 14 デリバティブ取引に関する注記

### (1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

### (2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を採用する金利スワップ取引であるため、当該事項はありません。</p>	同左

## 15 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△78,899百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,303</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,596</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,552</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△29,122</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用(注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△30,502</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 総合警備保障厚生年金基金へ連結ベースで15,805百万円の一括拠出を行ったことにより退職給付引当金が減少し、一部の子会社においては退職給付引当金残高の超過分を前払年金費用に計上しております。</p> <p>3 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行しております。これにより、平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生し、当該過去勤務債務は発生時より5年間(定額法)にて償却する予定であります。</p> <p>4 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△78,899百万円	(2) 年金資産	43,303	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△35,596	(4) 未認識数理計算上の差異	6,552	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△79	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	△29,122	(7) 前払年金費用(注) 2	1,380	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△30,502	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△68,456百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,091</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△8,185</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">△2,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△29,042</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△29,903</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務	△68,456百万円	(2) 年金資産	50,364	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△18,091	(4) 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△8,185	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1、2	△2,765	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	△29,042	(7) 前払年金費用	861	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△29,903
(1) 退職給付債務	△78,899百万円																																												
(2) 年金資産	43,303																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△35,596																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	6,552																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△79																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△29,122																																												
(7) 前払年金費用(注) 2	1,380																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△30,502																																												
(1) 退職給付債務	△68,456百万円																																												
(2) 年金資産	50,364																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△18,091																																												
(4) 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△8,185																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1、2	△2,765																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△29,042																																												
(7) 前払年金費用	861																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△29,903																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,623百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,892</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△581</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,161</td></tr> <tr><td>(注) 1</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,218</td></tr> </table> <p>(注) 1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと及び平成12年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことによる過去勤務債務(債務の減額)発生額のうち平成16年3月期に厚生年金基金代行部分返上益として、消滅の認識をした部分以外の当期の処理額、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	4,623百万円	(2) 利息費用	1,892	(3) 期待運用収益	△581	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,223	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,161	(注) 1		(6) 割増退職金	222	(7) 退職給付費用	6,218	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,170百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,075</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△706</td></tr> <tr><td>(注) 1</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1および2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	4,170百万円	(2) 利息費用	1,836	(3) 期待運用収益	△1,075	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△706	(注) 1		(6) 割増退職金	109	(7) 退職給付費用	5,322	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)	
(1) 勤務費用	4,623百万円																																																								
(2) 利息費用	1,892																																																								
(3) 期待運用収益	△581																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,223																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,161																																																								
(注) 1																																																									
(6) 割増退職金	222																																																								
(7) 退職給付費用	6,218																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(翌連結会計年度から費用処理)																																																									
(1) 勤務費用	4,170百万円																																																								
(2) 利息費用	1,836																																																								
(3) 期待運用収益	△1,075																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△706																																																								
(注) 1																																																									
(6) 割増退職金	109																																																								
(7) 退職給付費用	5,322																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(翌連結会計年度から費用処理)																																																									

## 16 税効果会計に関する注記

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	239	273
賞与引当金損金算入限度超過額	2,279	1,910
貸倒引当金損金算入限度超過額	869	919
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,287	12,001
役員退職慰労引当金	952	914
減価償却限度超過額	1,035	1,601
警報機器設置工事費否認	3,711	4,299
投資有価証券評価損	150	131
繰越欠損金	3,571	766
その他	1,159	1,662
繰延税金資産小計	25,256	24,480
評価性引当額	—	△481
繰延税金資産合計	25,256	23,998
繰延税金負債		
特別償却準備金	△24	△13
その他有価証券評価差額金	△1,753	△3,571
繰延税金負債合計	△1,778	△3,585
繰延税金資産の純額	23,478	20,413

なお、前期末の評価性引当額は378百万円であり、「その他」に含めております。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。

繰延税金資産	
土地再評価に係る繰延税金資産	2,025
評価性引当額	△2,025
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—

なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	6,051	4,092
固定資産－繰延税金資産	17,436	16,384
固定負債－繰延税金負債	9	62

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

(単位：%)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	6,051	4,092
固定資産－繰延税金資産	17,436	16,384
流動負債－繰延税金負債	9	－
固定負債－繰延税金負債	－	62

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	2.8	2.8
連結調整勘定償却額	1.9	1.6
持分法による投資利益	△1.0	△0.9
その他	3.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	45.6

## 17 セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 18 関連当事者との取引

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親者	村井 温	—	—	財団法人 都市防犯 研究センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引(注)1	寄付金 建物の無 償貸与等 (注)4	56	—	—
				財団法人 ディフェン スリサーチ センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団 法人ディフェ ンスリサーチ センターと の取引(注)2	寄付金 建物の無 償貸与等 (注)4	38	—	—
				財団法人 村井順記 念奨学財 団 理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取 引(注)3	寄付金	14	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	寄付金	13	—	—	

(注) 1 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

3 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業内容 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及び その近親者	村井 温	—	—	財団法人 都市防犯 研究センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引(注)1	寄付金 建物の無 償貸与等 (注)4	43	—	—
				財団法人 ディフェン スリサーチ センター 理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団 法人ディフェ ンスリサーチ センターと の取引(注)2	寄付金 建物の無 償貸与等 (注)4	38	—	—
				財団法人 村井順記 念奨学財 団 理事長	(被所有) 直接 2.9%	—	—	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取 引(注)3	寄付金	14	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	寄付金	13	—	—	

(注) 1 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

- 3 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したのものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。  
上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
- (2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したのものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。  
上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。
- 5 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 19 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,222.93円	1株当たり純資産額	1,274.27円
1株当たり当期純利益金額	47.54円	1株当たり当期純利益金額	52.91円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	52.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,951	5,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	177	219
(うち利益処分による役員賞与金)	(202)	(246)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△24)	(△26)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,774	5,330
期中平均株式数 (千株)	100,432	100,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	81	287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 20 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

当社グループは生産活動を行っていませんが、実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：件)

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
セ キ ユ リ テ ィ 事 業	機 械 警 備 業 務	399,680	432,852	8.3
	常 駐 警 備 業 務	2,651	2,726	2.8
	警 備 輸 送 業 務	26,699	29,519	10.6
	小 計	429,030	465,097	8.4
そ の 他 の 事 業		50,654	54,505	7.6
合 計		479,684	519,602	8.3

### 2 販売実績

販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業部門及び業務区分の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
セ キ ユ リ テ ィ 事 業	機 械 警 備 業 務	136,469	140,234	2.8
	常 駐 警 備 業 務	64,998	67,597	4.0
	警 備 輸 送 業 務	40,434	42,888	6.1
	小 計	241,903	250,719	3.6
そ の 他 の 事 業		15,886	16,825	5.9
合 計		257,789	267,545	3.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。